

日本水産株式会社 第104期定時株主総会



第104期定時株主総会の開催について

2019年6月26日(水)、ロイヤルパークホテルを会場として、第104期定時株主総会を下記のとおり開催いたしました。

なお、総会での報告にあたって使用いたしました補足資料の概要、ならびに株主様からいただいたご意見・ご質問の要旨を、ご参考までに次ページ以降に掲載いたします。

記

1. 開会：2019年6月26日(水) 10時00分 終了時刻：10時55分

2. 当日出席株主数：192名

3. 議案：

[報告事項]

1. 第104期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第104期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

[決議事項]

第1号議案 取締役7名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

議案は提案のとおり承認可決されました。

(1)事業の経過および成果の概要

→ お手許の招集ご通知の8ページ～11ページをご覧ください

【発行時期】 事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の状況

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みが見られますが、設備投資や雇用情勢の改善が継続するなど緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済(連結対象期間1～12月)につきましては、米国の保護主義的な政策の影響やEU諸国の政治動向などが懸念されるなか、米国では個人消費や設備投資が増加するなど良好に推移しました。また、欧州では失業率の低下や個人消費の増加傾向が続くなど景気は緩やかに回復しました。一方、中国では緩やかな減速が見られました。

当社および当社グループにおきましては、販売は総じて低調に推移しましたが、原料価格の高騰や南米の鮭稚魚養殖事業において前年の稚魚の餓死の影響などがあり、厳しい事業環境になりました。

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、売上高は7,121億11百万円(前期比348億1百万円増)、営業利益は216億85百万円(前期比15億55百万円減)、経常利益は253億58百万円(前期比7億74百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は153億79百万円(前期比18億54百万円減)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、在外子会社等の収益及び費用については、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、選及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っています。また、当連結会計年度の期首より、セグメント別の経営成績をより適切に把握するため、セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準を見直ししております。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,899億91百万円(前期比61億32百万円増)となり、営業利益は102億92百万円(前期比7億32百万円減)となりました。

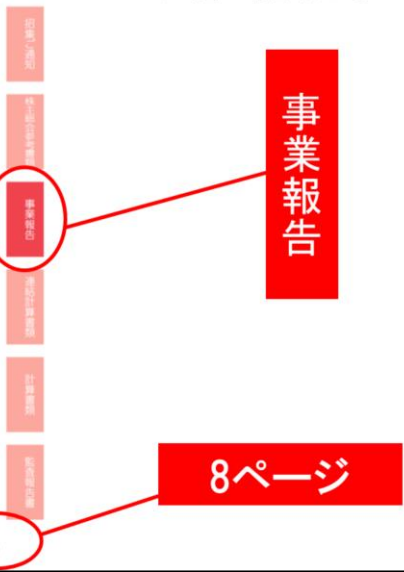
漁撈事業：前期比で増収、増益

【日本】

- ・かつおやさばなどの漁獲が好調だったことにより増収・増益となりました。

【南米】

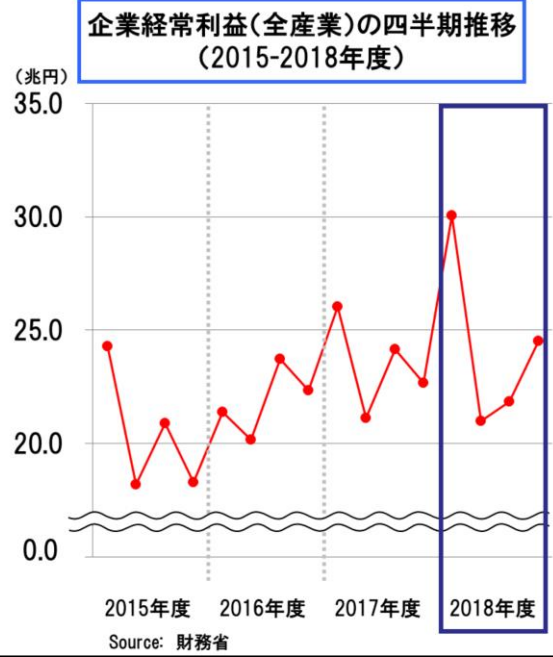
- ・価格の高い魚の漁獲増や販売価格の上昇もあり増収・増益となりました。



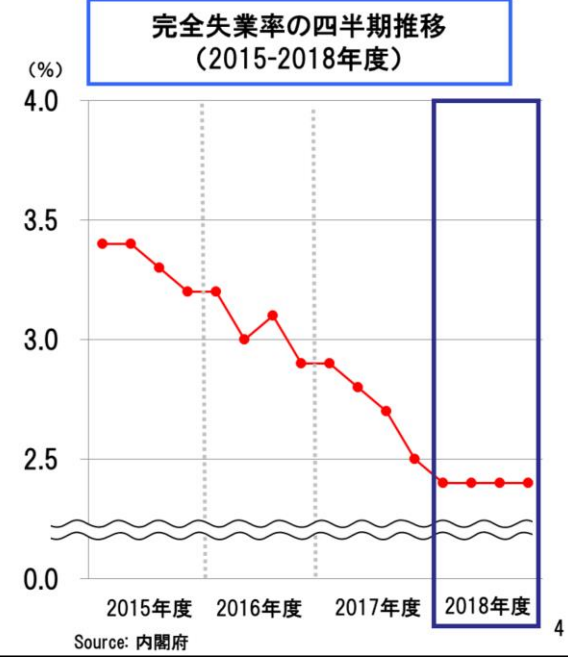
当期における事業環境



■ 企業収益は改善に足踏み



■ 雇用情勢の改善



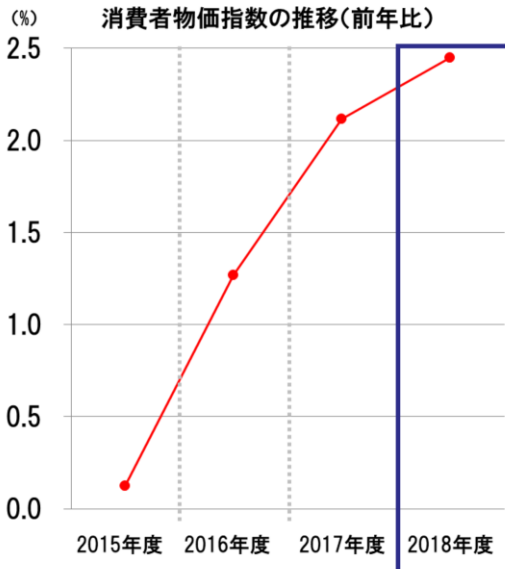
当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みが見られますが、設備投資や雇用情勢の改善が継続するなど緩やかな回復基調で推移しました。

当期における事業環境



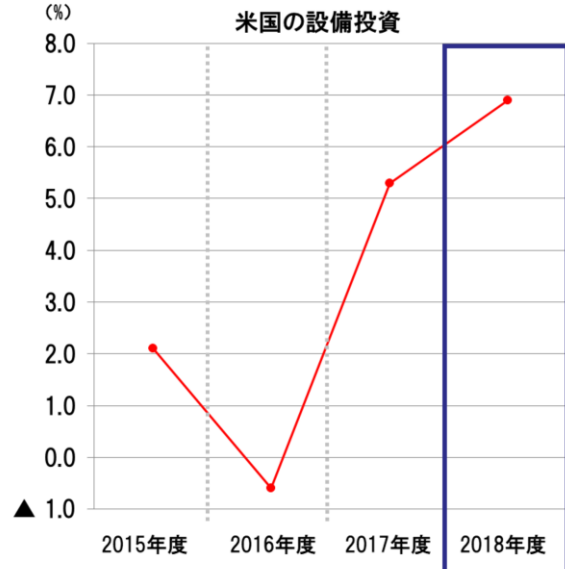
■ 米国の個人消費の推移

個人消費は増加（2015-2018年度）



■ 米国の設備投資の推移

設備投資の増加（2015-2018年度）



Source: Bureau of Economic Analysis, Bureau of Labor Statistics (海外は1-12月)

5

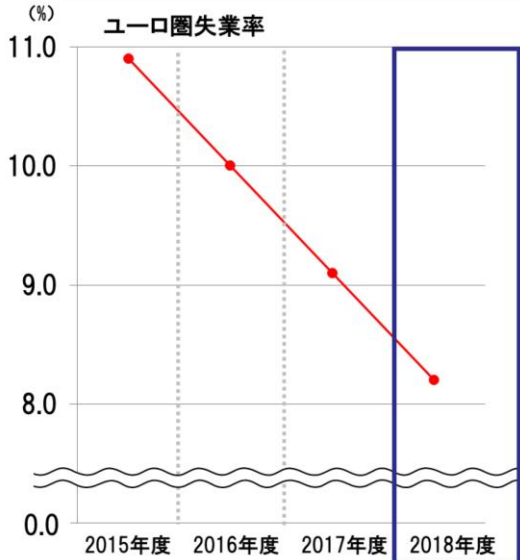
世界経済(連結対象期間1-12月)につきましては、米国の保護主義的な政策の影響やEU諸国の政治動向などが懸念されるなか、米国では個人消費や設備投資が増加するなど良好に推移しました。

当期における事業環境



■ 欧州の経済状況

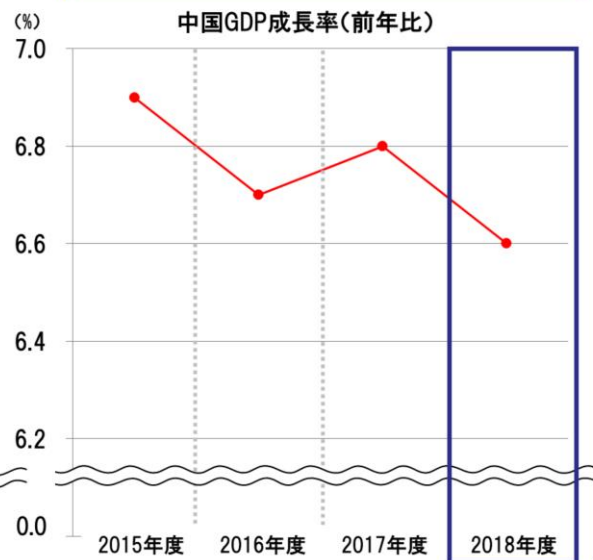
欧州では失業率が低下
(2015-2018年度)



Source: 内閣府 (海外は1-12月)

■ 中国の経済状況

中国では景気が緩やかな減速
(2015-2018年度)



Source: 内閣府 (海外は1-12月)

6

また、欧州では失業率の低下や個人消費の増加傾向が続くなど景気は緩やかに回復しました。一方、中国では緩やかな減速が見られました。

財産および損益の状況(連結)



■ 当期(第104期・2018年度)

| | 当期 | 前期比増減 | |
|-------|--------------|-------------|--------|
| 売上高 | 7,121億 11百万円 | +348億 18百万円 | 105.1% |
| 営業利益 | 216億 85百万円 | ▲15億 55百万円 | 93.3% |
| 経常利益 | 253億 58百万円 | +7億 74百万円 | 103.2% |
| 当期純利益 | 153億 79百万円 | ▲18億 54百万円 | 89.2% |

| | 中間 | 期末 | 年間 | 前期 | 前期比増減 |
|----|----|----|----|----|-------|
| 配当 | 4円 | 4円 | 8円 | 8円 | ±0円 |

7

このような状況下で当連結会計年度の営業成績は、

売上高は7,121億11百万円
 (前期比348億18百万円増)、
 営業利益は216億85百万円
 (前期比15億55百万円減)、
 経常利益は253億58百万円
 (前期比7億74百万円増)、
 親会社株主に帰属する当期純利益は
 153億79百万円
 (前期比18億54百万円減)

となり、期末配当金は1株につき4円といたしました。

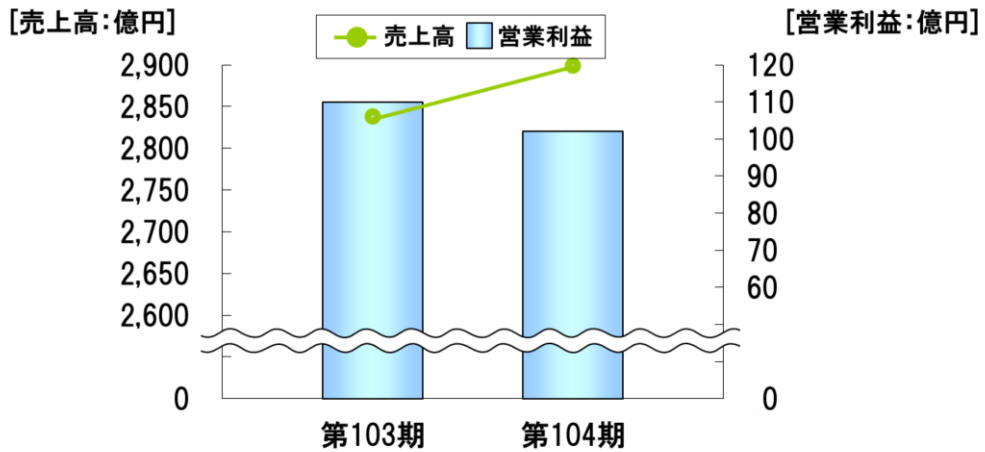
事業の概況

事業別の業績[水産事業]



■ 売上高・営業利益の推移

| | 第103期 | 第104期 | 前期比増減額 |
|------|--------------|--------------|------------|
| 売上高 | 2,838億 59百万円 | 2,899億 91百万円 | +61億 32百万円 |
| 営業利益 | 110億 25百万円 | 102億 92百万円 | ▲7億 32百万円 |



9

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおり、売上高は2,899億91百万円(前期比61億32百万円増)となり、営業利益は102億92百万円(前期比7億32百万円減)となりました。

事業別の業績[水産-漁撈事業・養殖事業]



■ 漁撈事業 増収・増益

南米の漁撈事業

価格の高い魚の漁獲増や販売価格の上昇により増収・増益

チリを拠点とするEMDEPES社で
所属船を全面改装



■ 養殖事業 減収・減益

国内の養殖事業

ぶりは好調だったが、まぐろ(価格低迷・赤潮被害)や銀鮭(コスト増)の影響で減収・減益

当社グループが国内で手掛ける養殖事業



10

漁撈事業では、

日本において、かつおやさばなどの漁獲が好調だったことにより増収・増益となりました。

南米において、価格の高い魚の漁獲増や販売価格の上昇もあり増収・増益となりました。

養殖事業では、

日本において、夏場でも品質の良い「若ぶり」の販売尾数の増加や販売価格の上昇がありましたが、まぐろの販売価格低迷に加え赤潮被害の影響や、鮭鱒(さけます)の生産コストの上昇などもあり減収・減益となりました。

事業別の業績[水産-養殖事業・加工・商事事業]

■ 養殖事業 減収・減益 南米の養殖事業

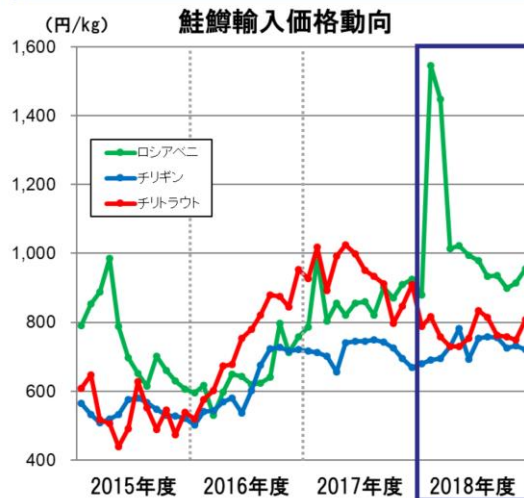
前年の稚魚斃死の影響により販売数量減

サルモネス・アンタルティカ社(チリ)の製品



■ 加工・商事事業 増収・増益 国内の加工・商事事業

すりみや飼料油飼は好調も、えび(販売価格下落)や鮭鱒(仕入価格上昇)で苦戦



Source: 財務省貿易統計

11

南米において、鮭鱒(さけます)は、前年の稚魚の斃死(へいし)の影響により販売数量が大幅に減少しましたが、生産コストの低減に努め、減益幅を抑えることができました。

加工・商事事業では、

日本において、すりみや飼料油飼の販売は好調に推移したものの、えびの販売価格下落や鮭鱒の仕入価格上昇などにより増収・減益となりました。

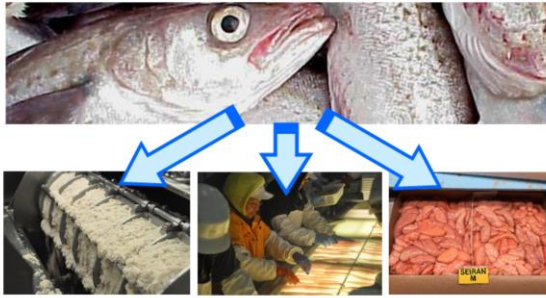
事業別の業績[水産-加工・商事事業]



■ 加工・商事事業 増収、増益

北米の加工事業

すりみや助子の販売価格上昇や
労務コスト削減効果で増益



すけそうだから、すりみ・フィレ・助子、
を製造し、日本を中心に世界各国に販売

欧州の商事事業

販売エリアを拡大し順調に推移



本社であるデンマークを拠点に、欧州各国に販売支社を展開。
業務用や外食向けだけでなく、クルーズ船への食材提供なども手掛ける。

12

北米において、かこの取扱量の減少による減収もありましたが、すりみや助子の販売価格上昇や労務コスト削減効果もあり増益となりました。

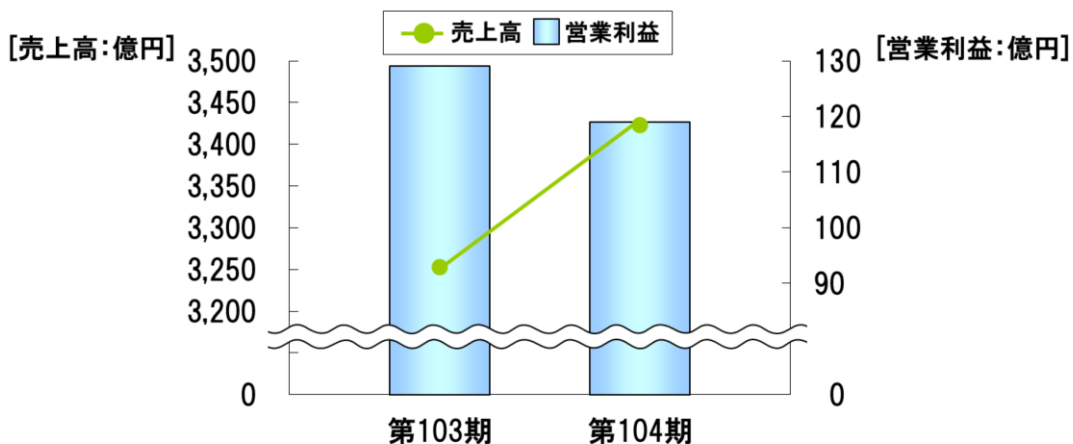
ヨーロッパにおいて、販売エリアの拡大など順調に推移したことにより増収・増益となりました。

事業別の業績[食品事業]



■ 売上高・営業利益の推移

| | 第103期 | 第104期 | 前期比増減額 |
|------|--------------|--------------|-------------|
| 売上高 | 3,252億 61百万円 | 3,423億 28百万円 | +170億 67百万円 |
| 営業利益 | 129億 17百万円 | 119億 6百万円 | ▲10億 11百万円 |



13

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおり、
 売上高は3,423億28百万円
 (前期比170億67百万円増)となり、
 営業利益は119億6百万円
 (前期比10億11百万円減)となりました。

事業別の業績[食品-加工事業]



■ 加工事業 増収、減益

日本の加工事業

冷凍食品や練り製品で販売が伸長したが、すりみなどの原料価格上昇で増収・減益



北米の加工事業

家庭用冷食はコスト削減効果あるも、業務用冷食は生産性悪化し減収・減益

Gorton's社
(家庭用冷凍食品)



KING AND PRINCE社
(業務用冷凍食品)



加工事業では、

日本において、冷凍食品の米飯や野菜、練り製品を中心に販売が伸長しましたが、すりみなど原料価格の上昇もあり増収・減益となりました。

北米において、家庭用冷凍食品のコスト削減効果がありましたが、業務用冷凍食品の生産性悪化などがあり減収・減益となりました。

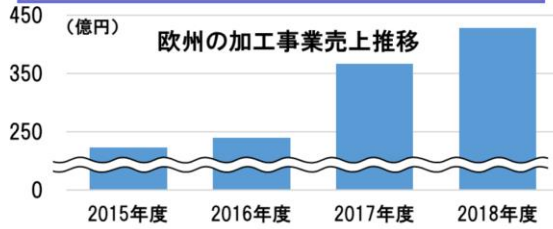
事業別の業績[食品-加工事業・チルド事業]



■ 加工事業 増収、減益

欧州の加工事業

魚を中心とした惣菜が好調に推移するも、原料価格の上昇により減益



■ チルド事業 増収、減益

日本のチルド事業

供給店舗増やおにぎり・弁当・麺類など伸長したが、新工場関連費用があり減益



CITE MARINE社
(フランス)



えび加工を手掛ける新工場



日本クッカーリー(株)伊勢崎工場 2019年1月から稼働

ヨーロッパにおいて、生産体制の整備が進み、魚を中心とした惣菜商品の販売が好調に推移し増収となりましたが、原料価格の上昇などにより減益となりました。

チルド事業では、

日本において、コンビニエンスストア業界の再編による供給店舗の増加に加え、おにぎり・弁当・麺類の販売が伸長したことにより増収となりましたが、新工場の竣工に伴う減価償却費や立ち上げ費用が発生し減益となりました。

事業別の業績[ファイン事業]

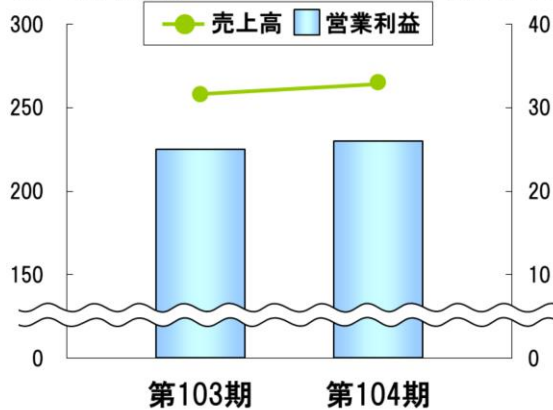


■ 売上高・営業利益の推移

| | 第103期 | 第104期 | 前期比増減額 |
|------|------------|------------|-----------|
| 売上高 | 258億 64百万円 | 265億 13百万円 | +6億 49百万円 |
| 営業利益 | 25億 44百万円 | 26億 12百万円 | +67百万円 |

[売上高:億円]

[営業利益:億円]



乳児用粉ミルクの海外販売や通信販売の
広告宣伝費の削減などにより増収・増益



16

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料、機能性食品、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っており、

売上高は265億13百万円

(前期比6億49百万円増)となり、

営業利益は26億12百万円(前期比67百万円増)となりました。

ファインケミカル事業:各事業の内訳



医薬原料



魚油を高純度に精製して製薬会社へ医薬品原料として供給

機能性原料



魚油を精製して、他社の健康食品や粉ミルクの原料として供給

機能性食品・通販

通販



物販



当社の健康食品のラインアップ

診断薬・検査薬・医薬品



医薬品



細菌検査用試薬

医薬原料、機能性原料、機能性食品については、乳児用粉ミルクに添加するDHAなどの機能性原料の販売が国内外とも堅調に推移したことに加え、特定保健用食品「イマ-クス」など通信販売の広告宣伝費削減もあり増収・増益となりました。

臨床診断薬、産業検査薬、医薬品については、診断薬事業の販売が好調に推移し増収となりましたが、化粧品事業の売却の影響などにより減益となりました。

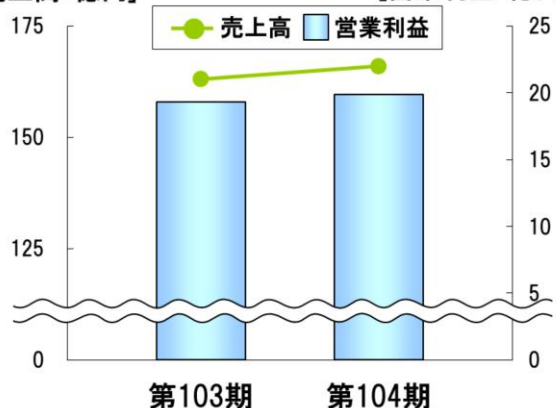
事業別の業績[物流事業]



■ 売上高・営業利益の推移

| | 第103期 | 第104期 | 前期比増減額 |
|------|------------|------------|----------|
| 売上高 | 163億 61百万円 | 166億 63百万円 | +3億 2百万円 |
| 営業利益 | 19億 31百万円 | 19億 90百万円 | +59百万円 |

[売上高:億円] [営業利益:億円]



日水物流・平和島物流センター 2018年3月より再稼働

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおり、
 労務費や電力料などのコストが増加しましたが、営業再開した冷蔵庫の影響や既存冷蔵庫の在庫量が堅調に推移し増収・増益となりましたので、

売上高は166億63百万円

(前期比3億2百万円増)となり、

営業利益は19億90百万円

(前期比59百万円増)となりました。

(2) 対処すべき課題

→ お手許の招集ご通知の11~13ページをご覧ください

事業報告
事業別売上高・営業利益明細

| 区 分 | 第103期 (2017年度) | | 第104期 (2018年度) | | 前期比増減率 | |
|--------|----------------|-----------|----------------|-----------|--------|-------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 水産事業 | 283,859百万円 | 11,025百万円 | 289,991百万円 | 10,292百万円 | 2.2% | △6.6% |
| 食品事業 | 325,261 | 12,917 | 342,328 | 11,906 | 5.2 | △7.8 |
| ファイン事業 | 25,864 | 2,544 | 26,513 | 2,612 | 2.5 | 2.7 |
| 物流事業 | 16,361 | 1,931 | 16,663 | 1,990 | 1.8 | 3.1 |
| 計 | 651,346 | 28,418 | 675,497 | 26,802 | 3.7 | △5.7 |
| その他 | 25,946 | 1,287 | 36,614 | 1,156 | 41.1 | △10.1 |
| 計 | 677,293 | 29,706 | 712,111 | 27,958 | 5.1 | △5.9 |
| 消去又は全社 | - | △6,465 | - | △6,272 | - | - |
| 合計 | 677,293 | 23,240 | 712,111 | 21,685 | 5.1 | △6.7 |

(注) 1. 「売上高」は外部顧客に対する売上高を記載しております。
 2. 「消去又は全社」は、各セグメントに配賦不能の営業費用であります。
 3. 当連結会計年度よりセグメント別の経営成績をより適切に把握するため、セグメントに帰属する販売費及び一般管理費の配賦基準を見直ししております。また、一部の連結子会社において、同社の水産販売事業の重要性が高まったことにより、従来「その他」として区分していたものを「水産事業」に変更しております。この変更に伴い、第103期(2017年度)は変更後の数値を記載しております。

(2) 対処すべき課題
 中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」(2018年度～2020年度)の初年度である2018年度は概ね計画通りに推移しました。2019年度は不透明な経営環境が続くことが予想されますが、2018年度に続き養殖では規模の拡大や養殖成績の安定化に取組み、また、ライフスタイルの変化への対応として、魚をはじめとする素材の美味しさを引き出し、簡単・便利/即食/健康などに配慮した高品質な商品群を拡大・強化してまいります。CSR活動では【豊かな海を守る活動】【健康経営】など更に強化し、「MVIP+(プラス)2020」が目指す姿の実現に向けた取組みを進めてまいります。

<中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」の主な内容>
 1. 基本的な考え方
 経営の基本方針「水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献する。」を実現するため、2016年に「CSR行動宣言」を制定しました。
 この方針と宣言に基づき、中期経営計画では、独自の技術を活かし、持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けしてまいります。
 【中期経営計画の基本的な考え方】
 独自の技術を活かし価値を創造するメーカーを目指す
 ～ 持続可能な水産資源から世界の人々を健康に ～

11ページ



MVIP+(プラス)2020 2019年度の取組み



持続可能な水産資源から世界の人々を健康に
～独自の技術を活かし価値を創造するメーカーを目指す～

水産

養殖事業の**規模の拡大**と**養殖成績の安定化**により成長

食品

即食・簡便や健康
訴求の商品群を更
に展開。**ライフスタイルの変化への対応力を強化**する

ファインケミカル

高純度EPAの海外展開のための最終段階をしっかりと進める



CSR



- ①健康経営
- ②フードロス削減
- ③水産資源調査 など…



「海洋プラスチック」への取組み開始

20

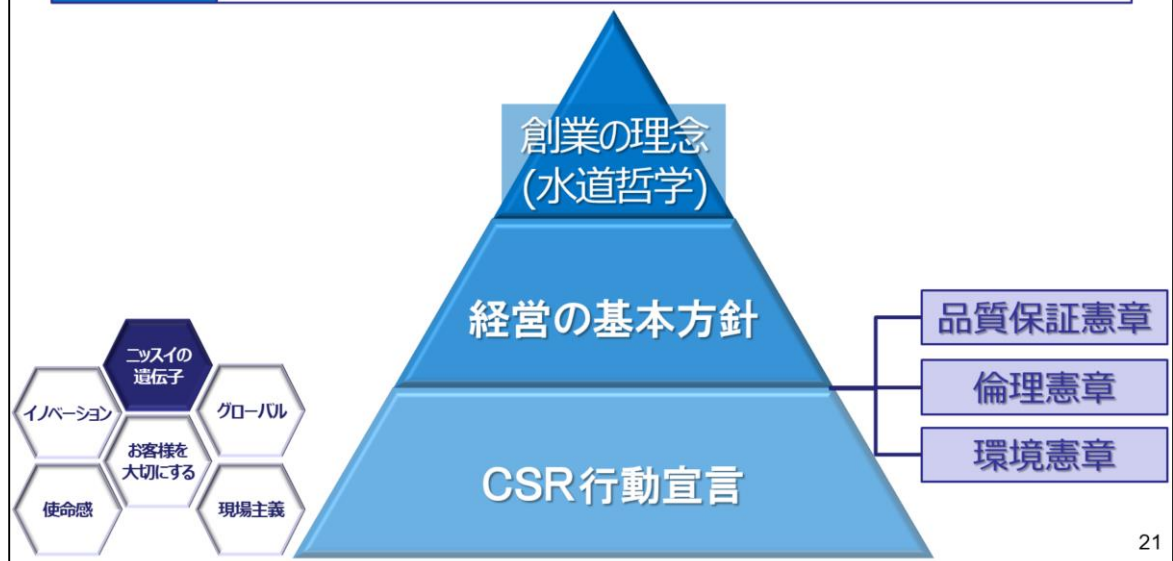
中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」の初年度である2018年度は概ね計画通りに推移しました。

2019年度は不透明な経営環境が続くことが予想されますが、2018年度に続き養殖では規模の拡大や養殖成績の安定化に取組み、また、ライフスタイルの変化への対応として、魚をはじめとする素材の美味しさを引き出し、「簡単・便利」「即食」「健康」などに配慮した高品質な商品群を拡大・強化してまいります。

CSR活動では「豊かな海を守る活動」「健康経営」など更に強化し、「MVIP+(プラス)2020」が目指す姿の実現に向けた取組みを進めてまいります。

経営の 基本方針

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。



当社は、「水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献する。」ということを経営の基本方針としており、これを実現するため、2016年に「CSR行動宣言」を制定しました。

Global Links

持続可能な水産資源から
世界の人々を健康に

独自の技術を活かし
価値を創造するメーカーを目指す

NISSUI

この方針と宣言に基づき、中期経営計画では、独自の技術を活かし、持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けしてまいります。

MVIP+(プラス)2020の数値目標



● Key Performance Indicator(重要業績評価指標)

| | 2018年度 計画 | 2018年度 実績 | 2019年度 計画 | 2020年度 目標 |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 6,980億円 | 7,121億円 | 7,100億円 | 7,560億円 |
| 営業利益 | 220億円 | 216億円 | 240億円 | 290億円 |
| 経常利益 | 235億円 | 253億円 | 265億円 | 320億円 |
| 当期純利益 | 160億円 | 153億円 | 175億円 | 220億円 |
| ROA | 3.6% | 3.5% | 3.9% | 4.5% |
| (参考)ROE | 11.1% | 10.8% | 11.4% | 12.0% |

※算出に用いた為替レート: USD 110円 EUR 135円

※ROA = 「当期純利益」+「支払利息」×(1-実効税率) / [(前期末「資産合計」+当期末「資産合計」)÷2]

→ お手許の招集ご通知の13ページをご覧ください

23

中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」における最終年度の目標とする姿は、

売上高 7,560億円

営業利益 290億円

経常利益 320億円

当期純利益 220億円

ROA 4.5%

であり、2019年度はその目標達成に向け着実に進めてまいります。

- (3) 設備投資の状況
 - (4) 資金調達状況
 - (5) 直前3事業年度の財産および損益の状況
 - (6) 重要な子会社の状況
 - (7) 主要な事業内容
 - (8) 当社の主要な営業所および工場
 - (9) 従業員の状況
 - (10) 主要な借入先の状況
 - (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項
- お手許の招集ご通知の14 ~ 17ページをご覧ください

- (1) 株式の状況
- (2) 会社役員の場合
- (3) 会計監査人の状況
- (4) 業務の適正を確保するための体制
- (5) 会社の支配に関する方針
- (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

→ お手許の招集ご通知の18ページ～ 30ページをご覧ください

第104期末連結貸借対照表(前期末比)



() 内の数字は前期末比増減

| | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| 流動資産 2,476億3百万円 (▲55億51百万円) | 流動負債 2,026億99百万円 (▲101億69百万円) |
| 固定資産 2,303億9百万円 (+12億30百万円) | 固定負債 1,090億54百万円 (▲32億2百万円) |
| 総資産 4,779億13百万円 (▲43億20百万円) | 総負債 3,117億54百万円 (▲133億72百万円) |
| | 純資産 1,661億58百万円 (+90億51百万円) |

→ お手許の招集ご通知の31ページをご覧ください

26

当期末の総資産は、
4,779億13百万円であり、
(477,913百万円)
前期比約43億円減少いたしました。
総負債は、3,117億54百万円と
(311,754百万円)
前期比約133億円減少いたしました。
純資産は、1,661億58百万円であり、
(166,158百万円)
前期比約90億円増加いたしました。

- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

→ お手許の招集ご通知の32ページ～33ページをご覧ください

- 貸借対照表(個別)
- 損益計算書(個別)
- 株主資本等変動計算書(個別)

→ お手許の招集ご通知の34ページ～36ページをご覧ください

議案の上程

→ お手許の招集ご通知の3ページ～7ページをご覧ください

| 候補者番号 | 氏名 | 生年月日 | 所有する当社株式の数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------------|-------------------------------------|---------------------------|---------|------|---------|----------|---------|-------------|---------|---------------------------|---------|---------------|---------|------------------------|---------|-------------|----------------------------|----------|----------|---------------|-------------------|------------------------|----------|-----------|-------------|----------|---------|---------------|--------------------------------|-------------------------|---------|-------|---------|----------|---------|----------------------------------|-------|----------|---------|---------------|-------------------------------------|--|
| 2 | 濱田 晋吾 | 1959年1月7日生 | 15,800株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>経歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1983年4月</td> <td>当社入社</td> <td>2016年6月</td> <td>同食品事業副執行</td> </tr> <tr> <td>2005年3月</td> <td>同生産推進部長</td> <td>2016年6月</td> <td>同生産部門、商品開発センター、技術開発センター担当</td> </tr> <tr> <td>2008年4月</td> <td>同八王子総合工場長</td> <td>2017年3月</td> <td>同生産部門、商品開発部、技術開発センター担当</td> </tr> <tr> <td>2010年3月</td> <td>株式会社ハチカン副社長</td> <td>2017年6月</td> <td>同取締役執行役員</td> </tr> <tr> <td>2011年12月</td> <td>山崎山手日本有限会社副社長</td> <td>2017年6月</td> <td>同食品事業執行、生産部門総掌、商品開発部担当</td> </tr> <tr> <td>2011年12月</td> <td>当社中国室長兼部長</td> <td>2018年6月</td> <td>同取締役執行役員</td> </tr> <tr> <td>2014年3月</td> <td>同食品生産推進部長</td> <td>2017年6月</td> <td>同取締役執行役員、生産部門総掌、商品開発部担当</td> </tr> <tr> <td>2014年6月</td> <td>同執行役員</td> <td>2018年6月</td> <td>同取締役執行役員</td> </tr> <tr> <td>2015年6月</td> <td>同中央研究所、食品分析センター、東アジアパセーションセンター担当</td> <td>現在に至る</td> <td>同取締役執行役員</td> </tr> <tr> <td>2016年3月</td> <td>同R&D部門、生産部門担当</td> <td>(現在当社取締役執行役員 食品事業執行、生産部門総掌、商品開発部担当)</td> <td></td> </tr> </table> | | | | 1983年4月 | 当社入社 | 2016年6月 | 同食品事業副執行 | 2005年3月 | 同生産推進部長 | 2016年6月 | 同生産部門、商品開発センター、技術開発センター担当 | 2008年4月 | 同八王子総合工場長 | 2017年3月 | 同生産部門、商品開発部、技術開発センター担当 | 2010年3月 | 株式会社ハチカン副社長 | 2017年6月 | 同取締役執行役員 | 2011年12月 | 山崎山手日本有限会社副社長 | 2017年6月 | 同食品事業執行、生産部門総掌、商品開発部担当 | 2011年12月 | 当社中国室長兼部長 | 2018年6月 | 同取締役執行役員 | 2014年3月 | 同食品生産推進部長 | 2017年6月 | 同取締役執行役員、生産部門総掌、商品開発部担当 | 2014年6月 | 同執行役員 | 2018年6月 | 同取締役執行役員 | 2015年6月 | 同中央研究所、食品分析センター、東アジアパセーションセンター担当 | 現在に至る | 同取締役執行役員 | 2016年3月 | 同R&D部門、生産部門担当 | (現在当社取締役執行役員 食品事業執行、生産部門総掌、商品開発部担当) | |
| 1983年4月 | 当社入社 | 2016年6月 | 同食品事業副執行 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2005年3月 | 同生産推進部長 | 2016年6月 | 同生産部門、商品開発センター、技術開発センター担当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008年4月 | 同八王子総合工場長 | 2017年3月 | 同生産部門、商品開発部、技術開発センター担当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2010年3月 | 株式会社ハチカン副社長 | 2017年6月 | 同取締役執行役員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2011年12月 | 山崎山手日本有限会社副社長 | 2017年6月 | 同食品事業執行、生産部門総掌、商品開発部担当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2011年12月 | 当社中国室長兼部長 | 2018年6月 | 同取締役執行役員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2014年3月 | 同食品生産推進部長 | 2017年6月 | 同取締役執行役員、生産部門総掌、商品開発部担当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2014年6月 | 同執行役員 | 2018年6月 | 同取締役執行役員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2015年6月 | 同中央研究所、食品分析センター、東アジアパセーションセンター担当 | 現在に至る | 同取締役執行役員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2016年3月 | 同R&D部門、生産部門担当 | (現在当社取締役執行役員 食品事業執行、生産部門総掌、商品開発部担当) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社および国内外グループ会社において、長年にわたり食品製造・管理・開発の現場で食品事業を推進するとともに、2016年からは食品事業副執行として監理にも関わってきました。2017年に取締役就任し、食品事業執行として課題指摘を執るとともに、当社の主要3事業の進捗となる分野での融合を進めていきます。豊富な知識・経験・洞察力とともに、経営全般の適切な監督と意思決定ができるバランス感覚を有することから、引き続き取締役候補者となりました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 関口 洋一 | 1957年1月5日生 | 30,400株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>経歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1979年4月</td> <td>当社入社</td> <td>2014年6月</td> <td>同取締役</td> </tr> <tr> <td>2000年9月</td> <td>同ファインケミカル部長</td> <td>2015年6月</td> <td>同取締役執行役員</td> </tr> <tr> <td>2008年6月</td> <td>同ファインケミカル事業部長</td> <td>現在に至る</td> <td>同取締役執行役員</td> </tr> <tr> <td>2008年6月</td> <td>同取締役</td> <td>(現在当社取締役執行役員 ファインケミカル事業執行)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2009年6月</td> <td>同取締役就任</td> <td>【重要な兼職の状況】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2009年6月</td> <td>同執行役員</td> <td>日本製薬株式会社取締役</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2013年4月</td> <td>同ファインケミカル事業執行</td> <td>TN FINE CHEMICALS CO.LTD.取締役会長</td> <td></td> </tr> </table> | | | | 1979年4月 | 当社入社 | 2014年6月 | 同取締役 | 2000年9月 | 同ファインケミカル部長 | 2015年6月 | 同取締役執行役員 | 2008年6月 | 同ファインケミカル事業部長 | 現在に至る | 同取締役執行役員 | 2008年6月 | 同取締役 | (現在当社取締役執行役員 ファインケミカル事業執行) | | 2009年6月 | 同取締役就任 | 【重要な兼職の状況】 | | 2009年6月 | 同執行役員 | 日本製薬株式会社取締役 | | 2013年4月 | 同ファインケミカル事業執行 | TN FINE CHEMICALS CO.LTD.取締役会長 | | | | | | | | | | | | | |
| 1979年4月 | 当社入社 | 2014年6月 | 同取締役 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2000年9月 | 同ファインケミカル部長 | 2015年6月 | 同取締役執行役員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008年6月 | 同ファインケミカル事業部長 | 現在に至る | 同取締役執行役員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2008年6月 | 同取締役 | (現在当社取締役執行役員 ファインケミカル事業執行) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009年6月 | 同取締役就任 | 【重要な兼職の状況】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2009年6月 | 同執行役員 | 日本製薬株式会社取締役 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2013年4月 | 同ファインケミカル事業執行 | TN FINE CHEMICALS CO.LTD.取締役会長 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社およびグループ会社において、長年にわたりファインケミカル事業に携わり、2015年より取締役執行役員ファインケミカル事業執行として、医薬品を中心とした水産資源由来の機能性原料の商品開発、製造・販売事業を推進しています。ファインケミカル事業に関する深い知識・経験・洞察力とともに、当社の主要3事業の構目となる分野での融合を進めるための柔軟性・創造性を有することから、引き続き取締役候補者となりました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

招集ご通知
 株主総会参考書類
 議案の概要
 議案の趣旨
 議案の経過
 議案の結果

株主総会参考書類

第1号議案

取締役7名選任の件

→ お手許の招集ご通知の3ページ～6ページをご覧ください

- 2019年6月26日の本総会終結をもって取締役全員が任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いいたします。

■ 取締役候補者氏名

- | | |
|-------------|-------------|
| ①的埜 明世 (重任) | ⑤高橋 誠治 (重任) |
| ②浜田 晋吾 (重任) | ⑥大木 一夫 (重任) |
| ③関口 洋一 (重任) | ⑦横尾 敬介 (重任) |
| ④山本 晋也 (重任) | |

第2号議案 監査役1名選任の件

→ お手許の招集ご通知の7ページをご覧ください

■ 監査役候補者氏名

① 濱野 博之（新任）

第104期定時株主総会において、4名の株主様より次の事項についてご発言がありました。

【質問事項】

1. 魚肉ソーセージのパッケージ方法について
2. 医薬品原料について
3. 医薬品原料の海外展開について
4. 株主数減少の理由について
5. 環境に配慮した包装資材の導入について
6. 配当性向及び配当利回りについて
7. 特別損失について